

平成19年度

財 務 諸 表

独立行政法人
港湾空港技術研究所

独立行政法人港湾空港技術研究所

理事長 金澤 寛 殿

監事の意見書

1. 監査の実施

監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における業務執行並びに同年度に係る業務実績報告書、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。その方法の概要は、次のとおりである。

理事等から研究業務の実施状況等について説明を聴取し、経営戦略会議、幹部会、研究評価に関する会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等を閲覧し、研究所職員の行う実験、現地観測、講演会等における研究成果の発表等を往査するなどし、また、会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その妥当性を検証した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (5) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成20年6月23日

独立行政法人港湾空港技術研究所

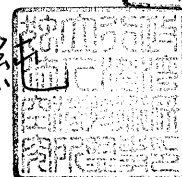
監事

福富 洋一郎

監事

(非常勤)

宮崎 純



独立監査人の監査報告書


平成20年6月13日

独立行政法人 港湾空港技術研究所


理事長 金 澤 寛 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

品田和之 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

宗和暢之 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第7期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成20年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		365,827,105	
未収金		620,194,807	
たな卸資産		40,034,976	
前渡金		33,390,000	
その他の流動資産		3,072,618	
流動資産合計		1,062,519,506	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	8,387,916,720		
減価償却累計額	△ 4,020,340,681		
減損損失累計額	△ 27,701,955		4,339,874,084
構築物	129,699,871		
減価償却累計額	△ 84,620,203		45,079,668
機械及び装置	1,693,252,606		
減価償却累計額	△ 561,669,470		1,131,583,136
車両運搬具	38,251,883		
減価償却累計額	△ 27,558,643		10,693,240
工具、器具及び備品	820,997,585		
減価償却累計額	△ 474,329,901		346,667,684

土地		6,170,400,000	
建設仮勘定		335,000,000	
有形固定資産合計		12,379,297,812	

2 無形固定資産

電話加入権		982,800	
無形固定資産合計		982,800	

3 投資その他の資産

預託金		41,100	
投資その他の資産合計		41,100	

固定資産合計		12,380,321,712	
資産合計		13,442,841,218	

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		7,578,608	
預り寄附金		2,000,000	
未払金		979,312,031	
未払費用		15,968,390	
預り金		7,980,912	
短期リース債務		41,856,940	
流動負債合計		1,054,696,881	

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	216,372,925		
資産見返寄附金	10,873,484		
資産見返物品受贈額	19,818,212		
建設仮勘定見返施設費	335,000,000		582,064,621
長期リース債務		22,166,505	

固定負債合計		604,231,126	
負債合計		1,658,928,007	

純資産の部

I 資本金

政府出資金		14,052,883,551	
資本金合計		14,052,883,551	

II 資本剰余金

資本剰余金	2,263,257,041		
損益外減価償却累計額	△ 4,670,972,389		
損益外減損損失累計額	△ 28,591,155		
資本剰余金合計		△ 2,436,306,503	

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	7,218,133		
積立金	62,570,867		
当期未処分利益	97,547,163		
(うち当期総利益)	97,547,163)		
利益剰余金合計		167,336,163	

純資産合計		11,783,913,211	
-------	--	----------------	--

負債純資産合計		13,442,841,218	
---------	--	----------------	--

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	512,669,279	
賞与	174,354,538	
法定福利費	95,671,996	
福利厚生費	13,097	
退職手当	61,590,512	
雑給	162,492,621	
外部委託費	837,116,099	
消耗品費	110,556,347	
賃借料	58,200,909	
減価償却費	89,864,407	
保守修繕・維持管理費	108,923,875	
水道光熱費	55,879,465	
その他	152,616,559	
	2,419,949,704	
一般管理費		
役員報酬	48,499,720	
給与手当	109,406,378	
賞与	36,346,708	
法定福利費	24,649,253	
福利厚生費	1,043,686	
退職手当	27,551,438	
雑給	53,241,009	
外部委託費	18,903,513	
消耗品費	2,888,584	
賃借料	3,651,193	
減価償却費	3,899,844	
保守修繕・維持管理費	9,990,090	
水道光熱費	3,533,085	
その他	24,916,713	
	368,521,214	
財務費用		
支払利息	2,917,577	
	2,917,577	
経常費用合計		2,791,388,495
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,335,342,470	
資産見返運営費交付金戻入	35,710,465	
	1,371,052,935	
受託収入		
政府受託研究収入	1,412,557,791	
その他受託研究収入	23,329,831	
	1,435,887,622	
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	476,747	
資産見返寄附金戻入	2,677,449	
	3,154,196	
事業収入		
特許等収入	23,657,882	
研修員受入収入	8,340,000	
技術指導料収入	20,441,111	
講演料収入	1,559,605	
プログラム販売収入	49,875	
寄附金収入	1,726,713	
請負業務収入	892,500	
事務手数料収入	7,455,000	
	64,122,686	
財務収益		
受取利息	29	
	29	
雑益		
財産賃貸収入	1,295,601	
その他雑益	3,695,569	
	4,991,170	
経常収益合計		2,879,208,638
経常利益		87,820,143
当期純利益		87,820,143
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,727,020
当期総利益		97,547,163

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,298,776,536
その他の業務支出	△ 1,564,114,254
運営費交付金収入	1,370,732,000
受託収入	1,875,308,104
その他の収入	62,116,231
小計	<u>445,265,545</u>
利息の受取額	29
利息の支払額	<u>△ 2,873,478</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>442,392,096</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 540,364,508
施設費による収入	<u>230,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 310,364,508</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 35,630,961</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,630,961</u>
IV 資金増加額	96,396,627
V 資金期首残高	<u>269,430,478</u>
VI 資金期末残高	<u><u>365,827,105</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期末処分利益 当期総利益	97,547,163	97,547,163
II 利益処分額 積立金	<u>97,547,163</u>	<u>97,547,163</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	2,419,949,704	
一般管理費	368,521,214	
財務費用	2,917,577	2,791,388,495
(控除)自己収入等		
受託収入	△ 1,435,887,622	
物品受贈益	△ 2,685,277	
事業収入	△ 64,122,686	
雑益	△ 4,991,170	
財務収益	△ 29	△ 1,507,686,784
業務費用合計		1,283,701,711
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	587,789,339	
損益外固定資産除却損相当額	26,106	587,815,445
III 引当外賞与見積額		△ 992,183
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 62,723,012
V 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	15,570,484	
政府出資等の機会費用	154,609,374	170,179,858
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,977,981,819</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～33年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金について個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(「独立行政法人会計基準の改定について」(平成19年11月19日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))の改訂に伴い、前事業年度末まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について、当事業年度より記載しております。

なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は992,183円であります。

表示方法の変更

会計基準の改訂に伴い、貸借対照表において前事業年度までは、「資産の部」、「負債の部」、「資本の部」と表示しておりましたが、当事業年度より「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」と表示方法を変更しております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人交通安全環境研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人電子航法研究所と統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されました。

[重要な債務負担行為]

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、受託研究に関しては169,919,400円、施設整備に関しては605,410,791円であります。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額

39,733,170円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

915,657,962円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>365,827,105円</u>
現金及び現金同等物	365,827,105円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	22,417,500円
---------------------	-------------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	備 考	
					当 期 償 却 額	損 益 内	損 益 外				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	85,853,372	5,938,500	-	71,791,872	12,252,706	3,971,180	-	-	59,539,166	
	構 築 物	33,825,800	-	-	33,825,800	11,899,542	2,061,848	-	-	21,726,258	
	機械及び装置	45,058,450	33,701,430	-	78,759,880	22,522,419	5,565,550	-	-	56,237,461	
	車両運搬具	36,676,883	1,575,000	-	38,251,883	27,558,643	2,197,669	-	-	10,693,240	
	工具、器具及び備品	582,446,115	158,074,523	14,700,000	703,820,638	423,313,199	79,968,004	-	-	280,507,439	
計	743,860,620	197,289,453	14,700,000	926,250,073	497,546,509	93,764,251	-	-	428,703,564		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	8,318,436,919	-	2,312,071	8,316,124,848	4,008,087,975	432,868,121	27,701,955	-	27,701,955	4,280,334,918
	構 築 物	96,074,071	-	-	96,074,071	72,720,661	4,054,836	-	-	23,353,410	
	機械及び装置	1,614,492,726	-	-	1,614,492,726	539,147,051	130,258,212	-	-	1,075,345,675	
	工具、器具及び備品	117,176,947	-	-	117,176,947	51,016,702	20,608,170	-	-	66,160,245	
	建設仮勘定	105,000,000	230,000,000	-	335,000,000	-	-	-	-	335,000,000	
計	10,251,180,663	230,000,000	2,312,071	10,478,868,592	4,670,972,389	587,789,339	27,701,955	-	27,701,955	5,780,194,248	
非償却 資産	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
有形固定 資産合計	建 物	8,384,290,291	5,938,500	2,312,071	8,387,916,720	4,020,340,681	436,839,301	27,701,955	-	27,701,955	4,339,874,084
	構 築 物	129,699,871	-	-	129,699,871	84,620,203	6,116,684	-	-	45,079,668	
	機械及び装置	1,659,551,176	33,701,430	-	1,693,252,606	561,669,470	135,823,762	-	-	1,131,583,136	
	車両運搬具	36,676,883	1,575,000	-	38,251,883	27,558,643	2,197,669	-	-	10,693,240	
	工具、器具及び備品	679,623,062	158,074,523	14,700,000	820,997,585	474,329,901	100,576,174	-	-	346,667,684	注1
	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	105,000,000	230,000,000	-	335,000,000	-	-	-	-	335,000,000	注2
計	17,165,241,283	427,289,453	17,012,071	17,575,518,665	5,168,518,898	681,553,590	27,701,955	-	27,701,955	12,379,297,812	
無形固定 資産	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800
投資その 他の資産	預 託 金	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100	
	計	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100	

注1:工具、器具及び備品の当期増加額は、高性能演算装置(49,964,250円)などを取得したことによるものです。

注2:建設仮勘定の当期増加額は、整備途中の大規模地震津波実験施設(213,000,000円)及び発電所配電設備(17,000,000円)に係る経費を計上したものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
半成工事	-	40,034,976	-	-	-	40,034,976	
計	-	40,034,976	-	-	-	40,034,976	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,615,692,410	-	-	2,615,692,410	
	目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
	政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外固定資産除売却額	△ 363,839,368	△ 2,312,071	-	△ 366,151,439	当期増加額は建物の除却によるものです
	計	2,265,569,112	△ 2,312,071	-	2,263,257,041	
	損益外減価償却累計額	△ 4,085,251,927	△ 587,789,339	△ 2,068,877	△ 4,670,972,389	当期減少額は建物の除却によるものです
	損益外減損損失累計額	△ 28,808,243	-	△ 217,088	△ 28,591,155	当期減少額は建物の除却によるものです
	差 引 計	△ 1,848,491,058	△ 590,101,410	△ 2,285,965	△ 2,436,306,503	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	-	62,570,867	-	62,570,867	当期増加額は平成19年8月28日に国土交通大臣より承認を得たためです。
前中期目標期間繰越積立金	16,945,153	-	9,727,020	7,218,133	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
計	16,945,153	62,570,867	9,727,020	69,789,000	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	受託関係収入	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却 費相当額の取崩しです。
	自己収入	
	計	9,727,020

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
18年度	23,047,920	-	15,490,751	-	-	15,490,751	7,557,169
19年度	-	1,370,732,000	1,319,851,719	50,858,842	-	1,370,710,561	21,439
合 計	23,047,920	1,370,732,000	1,335,342,470	50,858,842	-	1,386,201,312	7,578,608

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	15,490,751	①費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は ない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:15,490,751円 (一般管理費:15,490,751円) イ)自己収入に係る収益計上はありません ウ)固定資産の取得はありません ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職給付の支出額を限度として収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15,490,751	
合計		15,490,751	

②19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,319,851,719	①費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦)損益計算書に計上した費用の額:2,791,388,495円 (業務費:2,419,949,704円、一般管理費:368,521,214円、財務費用2,917,577円) ㊧)自己収入に係る収益計上額:1,505,021,507円 (受託収入:1,435,887,622円、事業収入:64,142,686円、その他収益:4,991,199円) ㊨)固定資産の
	資産見返運営費交付金	50,858,842	
	資本剰余金	-	
	計	1,370,710,561	
合計		1,370,710,561	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①18年度分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	7,557,169 ○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

②19年度分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	21,439 ○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	230,000,000	230,000,000	-	-	
計	230,000,000	230,000,000	-	-	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,976) 45,523	(1) 3	-	-
職 員	(82,943) 832,776	(33) 100	(53) 89,088	(1) 3
合 計	(85,919) 878,299	(34) 103	(53) 89,088	(1) 3

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	LCM研究センター	計	法人共通	合計
I 事業費用									
1 研究業務費	1,043,586,680	498,307,542	164,086,979	135,503,046	65,069,378	68,746,367	1,975,299,992	444,649,712	2,419,949,704
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	368,521,214	368,521,214
3 財務費用	2,917,577	-	-	-	-	-	2,917,577	-	2,917,577
計	1,046,504,257	498,307,542	164,086,979	135,503,046	65,069,378	68,746,367	1,978,217,569	813,170,926	2,791,388,495
II 事業収益									
1 運営費交付金収益	313,889,365	224,766,708	92,681,443	26,281,392	33,911,592	17,744,607	709,275,107	661,777,829	1,371,052,936
2 受託収入	684,385,022	270,711,346	107,184,686	112,671,008	31,157,786	54,149,915	1,260,259,763	175,627,859	1,435,887,622
3 物品受贈益	1,261,875	441,296	546,951	-	-	602,682	2,852,804	301,392	3,154,196
4 事業収入	14,740,255	33,272,511	546,434	296,709	606,545	2,939,693	52,402,147	11,720,539	64,122,686
5 財務収益	-	-	-	-	-	-	-	29	29
6 雑益	477,575	-	-	788,275	-	-	1,265,850	3,725,320	4,991,170
計	1,014,754,092	529,191,861	200,959,514	140,037,384	65,675,923	75,436,897	2,026,055,671	853,152,968	2,879,208,639
III 事業損益	Δ 31,750,165	30,884,319	36,872,535	4,534,338	606,545	6,690,530	47,838,102	39,982,042	87,820,144
IV 総資産	2,480,755,388	1,411,044,768	1,022,192,315	130,796,990	13,530,851	37,020,456	5,095,340,768	8,347,500,450	13,442,841,218
(主要総資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	365,827,105	365,827,105
未収金	325,262,537	102,762,498	28,250,219	38,055,946	12,357,575	30,415,746	537,104,521	83,090,286	620,194,807
たな卸資産	-	40,034,976	-	-	-	-	40,034,976	-	40,034,976
前渡金	-	33,390,000	-	-	-	-	33,390,000	-	33,390,000
固定資産									
建物	1,671,787,967	841,810,456	218,013,433	79,912,488	-	-	2,811,524,344	1,528,349,740	4,339,874,084
構築物	9,945,384	9,154,387	-	1,379,700	-	-	20,479,471	24,600,197	45,079,668
機械及び装置	252,715,214	45,867,226	709,651,123	76,300	-	393,006	1,008,702,869	122,880,267	1,131,583,136
車両運搬具	-	-	-	2,631,555	-	-	2,631,555	8,061,685	10,693,240
工具、器具及び備品	221,044,286	38,025,225	66,277,540	8,741,001	1,173,276	6,211,704	341,473,032	5,194,652	346,667,684
土地	-	-	-	-	-	-	-	6,170,400,000	6,170,400,000
建設仮勘定	-	300,000,000	-	-	-	-	300,000,000	35,000,000	335,000,000

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

海洋・水工部: 海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行なっています。

地盤・構造部: 港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行なっています。

施工・制御技術部: 海洋の開発や環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行なっております。

空港研究センター: 空港の基本施設に関する研究を行なっております。

津波防災研究センター: 津波災害の予測、減災に関する研究を行なっております。

LCM研究センター: 港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関する研究を行なっております。

(注2)事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門に係る費用813,170,926円であります。

(注3)事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門に係る収益853,152,968円であります。

(注4)総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門及び各セグメントへの配賦を行っていない資産8,347,500,450円であります。

(注5)各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	津波防災研究センター	LCM研究センター	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,727,020	-	-	-	-	-	9,727,020	-	9,727,020
損益外減価償却相当額	295,595,626	83,434,044	108,482,643	5,068,096	-	-	492,580,409	95,208,930	587,789,339
引当外賞与見積額	450,802	28,600	Δ 289,211	4,052	Δ 294,378	324,218	224,083	Δ 1,216,266	Δ 992,183
引当外退職給付増加見積額	39,206,080	Δ 1,761,159	Δ 41,249,184	942,213	Δ 2,806,793	1,817,400	Δ 3,851,443	Δ 123,059,644	Δ 126,911,087

(セグメント情報の記載)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂を受け、セグメント区分を部門別とし、当該年度より表示するものであります。

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,370,732,000	1,370,732,000	0	
施設整備費補助金	230,000,000	230,000,000	0	
受託収入	1,349,664,000	1,435,887,622	86,223,622	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
その他の収入	31,116,000	69,113,885	37,997,885	特許権収入等が予定より多かったため
合 計	2,981,512,000	3,105,733,507	124,221,507	
支 出				
業務経費	257,976,000	288,610,035	△ 30,634,035	工具、器具及び備品の増加等があったため
人件費	1,063,712,000	1,081,141,163	△ 17,429,163	運営費交付金の人件費執行が予定より多かったため
施設整備費	230,000,000	230,000,000	0	
受託関係経費	1,324,601,000	1,402,359,968	△ 77,758,968	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
一般管理費	105,223,000	120,531,329	△ 15,308,329	雑給の増加等があったため
合 計	2,981,512,000	3,122,642,495	△ 141,130,495	

損益計算書との集計区分の相違の概要

1. 支出区分の人件費及び受託関係経費については、損益計算書の研究業務費及び一般管理費から該当する費用を計上したものです。
2. 収入及び支出区分の施設整備費については、損益計算書での記載はなく、貸借対照表の建設仮勘定などの一部として計上されているものです。

事業報告書

独立行政法人港湾空港技術研究所 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 事業の概要

独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)は、効率的かつ円滑な港湾、海岸及び空港の整備等に資するため、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、基礎的な調査、研究及び事業の実施に必要な技術の開発を行うとともに、得られた成果の幅広い普及等を行っている。

事業の実施に当たっては、独立行政法人の理念に添って、業務運営の効率化を図るため、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時における迅速な技術支援等に力を注いでいる。

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成19年度において取り組んだ事項及びその成果等は以下のとおりである。

- 1) 経営戦略会議、幹部会等の開催による理事長によるトップマネジメントを中心とした研究所運営、行政ニーズ・社会ニーズに対応した研究所運営を行うための関係府省幹部や民間企業団体との情報交換の実施等、戦略的な研究所運営の推進に努めた。
- 2) 羽田空港再拡張プロジェクトを支援するための所内横断的な研究所プロジェクトチームの編成等、19年度の研究体制の強化を図るとともに、海洋関連の研究に一層注力することなどを目指した5年程度先の研究ニーズに対応した研究組織の再編を進めるなど、研究所に求められる研究活動を積極的に進めるための研究体制の整備に努めた。
- 3) 予算管理システムの本格運用等による事務の合理化、随意契約の見直し等入札・契約手続きの改善等に取り組むなど、管理業務の効率化・適正化を図った。
- 4) 国土交通省等の関係行政機関や大学・民間企業等との人事交流・情報交換に積極的に取り組んだ。
- 5) 大規模地震防災に関する研究、津波防災に関する研究等11の研究テーマに絞り、それらを着実に実施するとともに、9の重点研究課題に対し、実績として全研究費の75.4%を重点配分するなど研究の重点的实施を図った。
- 6) 平成19年度における全研究費に対する基礎研究の研究費の配分比率を実績として25.7%確保するなど、研究所の研究ポテンシャルを支える基礎研究を重視した研究活動を行った。
- 7) 将来の新しい研究分野を切り開く可能性があるかと判断し、特に研究資金を投入する特定萌芽的研究(6件)に取り組むなど、積極的に萌芽的研究の実施を進めた。
- 8) 幅広い研究資金の確保のため、科学技術振興調整費等33件の外部の競争的資金による研究

の実施、羽田空港再拡張プロジェクトのための研究等 84 件の要請に基づく受託研究の実施等積極的に外部資金の導入を図った。

- 9) 大学、研究機関及び民間企業との間で 60 件の共同研究の実施、研究所主催・共催による 7 件の国際会議の開催等、国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携に努めた。
- 10) 研究の高質化と効果の大きい研究成果の獲得を目指して、研究部内、研究所、外部の評価委員会による 3 層で、研究の事前・中間・事後の 3 段階の研究評価を年 2 回開催するとともに、審議状況と評価結果をホームページに公表するなど、研究評価の実施と公表に取り組んだ。
- 11) 研究所報告、研究所資料をそれぞれ年 4 回刊行し、国内外の機関に配布するとともに、波浪観測データ等を積極的に外部に公開するなど、詳細な研究成果の公表に努めた。
- 12) 査読付論文数 151 編、うち外国語による査読付論文数 78 編を発表するなど、質の高い論文として査読付論文の発表に努めた。
- 13) 広報誌「海風」の年 4 回の定期刊行、一般向けに 2 回と小学生向けに 1 回の研究所の施設の公開、一般国民向け講演会 7 回の実施等、分かりやすい形で一般国民への情報提供を積極的に行った。
- 14) 特許を 13 件出願するとともに、特許実施料収入 23 百万円を得るなど、知的財産権の取得・活用に積極的に取り組んだ。
- 15) 各種技術委員会等への研究者の派遣、技術に関する各種規格・基準の策定業務への参画、民間企業団体に対する技術講演会の開催、大学等の実習生 48 名・民間企業の研修生 13 名の受け入れ等、学会活動・民間への技術移転・大学等への支援に積極的に取り組んだ。
- 16) 技術の国際標準化に関連する委員会への研究者派遣、海外技術協力に関する講師・専門家等の派遣等、技術に関する国際貢献の推進に積極的に貢献した。
- 17) 国等からの受託研究(84 件)の実施、国等の技術者を対象とした講習会等の開催、港湾等に関する技術基準策定業務支援等、国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援に取り組んだ。
- 18) 平成 19 年度に発生した国内外の台風・地震・津波等の災害(台風 4、5、9、11、12 号、新潟中越沖地震、ソロモン諸島地震津波、スマトラ島南西沖地震津波、韓国泰安沖流出油事故等)において研究所専門家チームを派遣する等、災害発生時の迅速な技術支援に努めた。
- 19) 先導的な研究者評価制度として既に高く評価されている評価システムに沿って、部長級以下の研究者を対象に研究者評価を実施した。
- 20) 任期付研究員等外部の優秀な研究者の採用、所内の研究費の競争的配分、大学・他の研究機関への研究者の派遣、客員研究者制度の活用、国内外の著名な研究者の招聘等を行い、人材の確保・育成に取り組んだ。
- 21) 経費の削減に努めるとともに、適切な予算執行に取り組んだ。
- 22) 「大規模地震津波実験装置」の整備を継続するとともに、既存施設の維持・補修の着実な実施を行い、施設・設備の整備に努めた。
- 23) 人件費の削減に努めつつ、研究者の経験、専門等を考慮するとともに研究者評価の結果を踏

まえた人材の適切な配置を行い、適切な人事の実施に努めた。

(3)事業の推進のために克服すべき当面の主要な課題と対処方針

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月、閣議決定)において、研究開発の重点化・役割分担の明確化に取り組むこと、他の3研究機関(交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、電子航法研究所)と統合し我が国の交通分野の研究開発を担う中核機関としての役割を果たすこと等が定められた。今後は、これらの課題に取り組むため、研究所の特性を最大限に生かし、他の研究機関では実施できない研究に一層の重点化を図ること、また、我が国の交通分野の研究開発を担う中核機関としての役割を果たすため、研究者の確保・育成と多様な研究資金の確保に努めることとしている。

(4)今後の計画

港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術を包括的に研究する我が国の公的な研究機関としての研究所の使命を確実に果たすため、港湾、海岸及び空港の整備等の現場に役立つ質の高い研究成果の提供を第一の目的として、その目的を達成するため、研究所運営の効率化、研究の重点化、研究成果の幅広い普及、研究者の確保・育成、国内外の研究機関との連携による効率的な研究実施体制の整備、災害時の迅速な技術支援等に引き続き積極的に取り組むこととしている。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的としている。
(独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条の目的を達成するため以下の業務を行う。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第十一条)

- 一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行なうこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋め立て及び干拓に関すること。
- 二 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
- ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。

二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行なうこと。

三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行なうこと。

四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和21年5月 運輸省鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足

昭和24年6月 運輸省港湾局技術研究課に組織替

昭和25年4月 運輸省運輸技術研究所港湾物象部及び港湾施設部を設立

昭和37年4月 運輸省港湾技術研究所を設立

平成13年1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる

平成13年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

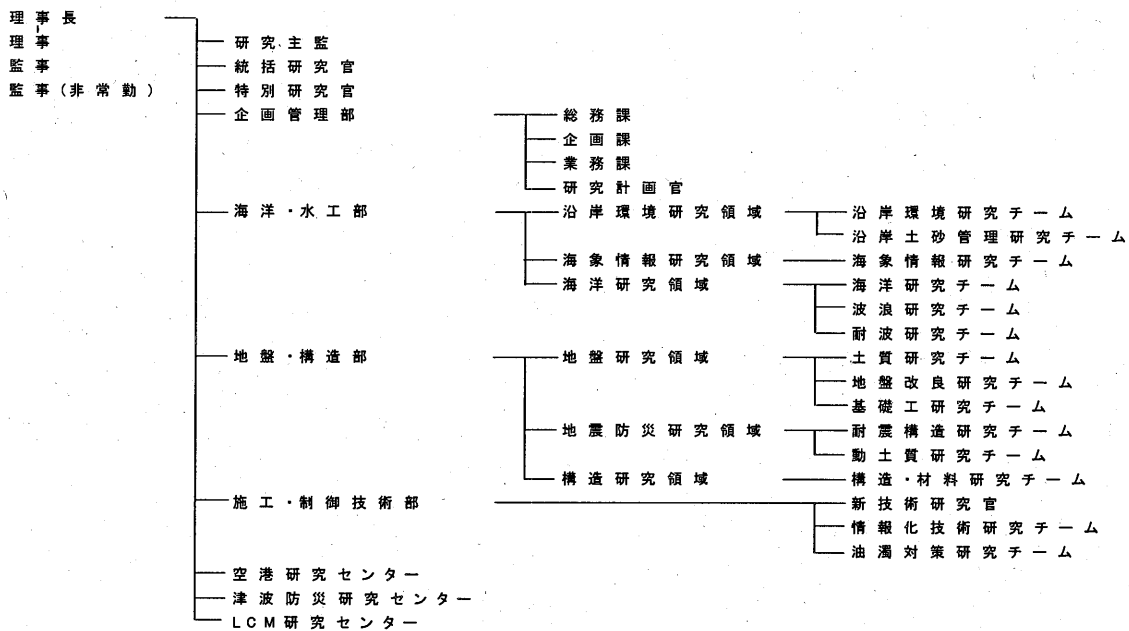
④ 設立根拠法

独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成十一年法律第二百九号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

国土交通大臣(国土交通省港湾局技術企画課)

⑥ 組織図



(2) 本社の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加分	当期減少額	期末残高
政府資本金	14,053	-	-	14,053
資本金合計	14,053	-	-	14,053

(4) 役員状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	金澤 寛	平成 19 年 4 月 1 日就任 任期 2 年	昭和 47 年 運輸省港湾局採用 平成 11 年 第三港湾建設局長 平成 14 年 国土交通省港湾局長 平成 16 年 国土交通省大臣官房 技術総括審議官 平成 17 年 (財)港湾空港高度化 環境研究センター理事長
理事	林 洋介	平成 19 年 4 月 1 日就任 任期 2 年	昭和 53 年 運輸省港湾局採用 平成 11 年 第三港湾建設局神戸 調査設計事務所長 平成 15 年 当研究所特別研究官 平成 17 年 当研究所施工・制御 技術部長
監事	福富 洋一郎	平成 17 年 4 月 1 日就任 任期 2 年	昭和 42 年 八幡製鐵株式会社入社 平成 7 年 日鉄ビルコンストラクション(株) 取締役 平成 8 年 日鉄ビルコンストラクション(株) 常務取締役
監事 (非常勤)	宮崎 純	平成 19 年 4 月 1 日就任 任期 2 年	昭和 46 年 (株)神戸製鋼所入社 平成 15 年 (株)神戸製鋼所技術 開発本部副本部長 平成 16 年 (株)神戸製鋼所技術 開発本部技監

(5)常勤職員の状況

常勤職員は、平成20年1月1日現在103人(前期末比4人減少、3.7%減)であり、平均年齢は39.2歳(前期末40.1歳)となっている。このうち、国等からの出向者は51人である。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	366	運営費交付金債務	8
未収金	620	未払金	979
その他	76	その他	68
固定資産		固定負債	
有形固定資産	12,379	資産見返運営費交付金	216
その他	1	建設仮勘定見返施設費	335
		その他	53
		負債合計	1,659
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	14,053
		資本剰余金	△ 2,436
		利益剰余金	167
		純資産合計	11,784
資産合計	13,443	負債純資産合計	13,443

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,791
業務費	
人件費	836
雑給	162
外部委託費	837
消耗品費	111
減価償却費	90

保守修繕・維持管理費	109
その他	275
一般管理費	
人件費	245
雑給	53
外部委託費	19
消耗品費	3
減価償却費	4
保守修繕・維持管理費	10
その他	34
財務費用	
支払利息	3
経常収益(B)	2,879
運営費交付金収益	1,371
受託収入	1,436
事業収入	64
その他	8
その他調整額(C)	10
当期総利益(B-A+C)	98

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

③キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	442
人件費支出	△ 1,299
その他の業務支出	△ 1,564
運営費交付金収入	1,371
受託収入	1,875
その他の収入・支出	59
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 36
IV 資金増加額(D=A+B+C)	96
V 資金期首残高(E)	269
VI 資金期末残高(F=D+E)	366

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,284
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	2,791 △ 1,508
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	588
III 引当外賞与見積額	△ 1
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 63
V 機会費用	170
VI 行政サービス実施コスト	1,978

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:現金、預金

未収金:役務の提供などに係る当該年度未入の債権

その他(流動資産):未成受託工事に係るたな卸資産及び前渡金、前払費用、立替
金

有形固定資産:土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわ
たって使用または利用する有形の固定資産

その他(固定資産):有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な
形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務:独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運
営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金:工事、役務の提供などに係る当該年度未払の債務

その他(流動負債):未払費用、預り寄附金、預り金、短期リース債務

資産見返運営費交付金:運営費交付金で取得した資産の取得額のうち未償却残
高に相当する額

建設仮勘定見返施設費:未完成の施設整備に係る施設費の累積額

政府出資金 :国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 :国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産
で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 :独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 雑給 : 契約職員等の給与に要する経費
- 外部委託費 : 工事、役務の提供に要する経費
- 消耗品費 : 少額な事務用品の購入などに要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 保守修繕・維持管理費: 資産の保守・修繕、維持管理などに要する経費
- その他(業務費) : 業務に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費及び雑費、その他雑損
- その他(一般管理費): 一般管理に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費及び雑費
- 財務費用 : 利息の支払や、債券の発行に要する経費
- 運営費交付金収益: 当該年度に収益化した運営費交付金及び運営費交付金で取得した資産の当該年度の減価償却に対して資産見返運営費交付金を取り崩した額
- 受託収入 : 受託契約による収入
- 事業収入 : 特許、研修員受入、技術指導、講演料、寄附金、請負業務、事務手数料などに係る収入
- その他(経常収益): 受取利息、財産賃貸収入、その他雑益に係る収入
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、人件費支出、業務及び一般管理経費支出、運営費交付金収入、受託収入などが該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得による支出、施設費による収入が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金の調達及び返済であり、リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 2,791 百万円と、前年度比 285 百万円減(9.2%減)となっている。これは、繰越による受託収入の減により受託研究に係る支出が 250 百万円減(14.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 2,879 百万円と、前年度比 246 百万円減(7.8%減)となっている。これは、繰越により受託収入が前年度比 250 百万円減(14.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成 19 年度の当期総損益は 98 百万円と、前年度比 35 百万円増(55.8%増)となっている。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は 13,443 百万円と、前年度末比 534 百万円減となっている。これは、未収金の減 436 百万円(41.2%減)が主な要因である。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は 1,659 百万円と、前年度末比 34 百万円減となっている。これは、未払金の減 223 百万円(18.5%減)、整備中の施設に係る建設仮勘定見返施設費の増 230 百万円(219.0%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 442 百万円と、前年度比 901 百万円増となっている。これは、受託収入が前年度比 392 百万円増となったこと及び前中期目標期間に係る国庫納付 517 百万円のないことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△310 百万円と、前年度比 208 百万円減となっている。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 133 百万円減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△36 百万円と、前年度比 15 百万円減となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経常費用	2,821	2,893	3,080	3,076	2,791
経常収益	2,909	2,940	3,152	3,125	2,879
当期総利益	87	71	△ 55	63	98
資産	15,326	14,635	14,640	13,977	13,443
負債	2,173	1,392	1,467	1,693	1,659
利益剰余金(又は繰越欠損金)	607	654	547	80	167
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	340	539	△ 459	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 814	191	△ 102	△ 310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30	△ 34	△ 19	△ 20	△ 36
資金期末残高	648	139	850	269	366

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

(対前年度において著しい変動が生じている理由について)

1. 平成 16 年度における業務活動によるキャッシュ・フローについては、業務経費及び一般管理費支出

の減少が主な要因です。

- 平成 16 年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、施設費による収入の減少が主な要因です。
- 平成 17 年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の減少及び施設費による収入の増加が主な要因です。
- 平成 18 年度における利益剰余金については、前中期目標期間に係る国庫納付が主な要因です。
- 平成 18 年度における業務活動によるキャッシュ・フローについては、受託収入の減少及び前中期目標期間に係る国庫納付が主な要因です。
- 平成 18 年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の増加及び施設費による収入の減少が主な要因です。
- 平成 19 年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の増加及び施設費による収入の減少が主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 19 年度よりセグメント情報を記載しておりますが、平成 18 年度以前については、セグメント情報を作成するために必要な情報が一部不足していることから、セグメント情報を作成していません。

表 事業損益の経年比較(部門別によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度
海洋・水工部	△ 32
地盤・構造部	31
施工・制御技術部	37
空港研究センター	5
津波防災研究センター	1
LCM研究センター	7
法人共通	40
合計	88

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 19 年度よりセグメント情報を記載しておりますが、平成 18 年度以前については、セグメント情報を作成するために必要な情報が一部不足していることから、セグメント情報を作成していません。

表 総資産の経年比較(部門別によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度
海洋・水工部	2,481
地盤・構造部	1,411
施工・制御技術部	1,022
空港研究センター	131
津波防災研究センター	14
LCM研究センター	37
法人共通	8,348
合計	13,443

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期総利益 98 百万円のうち、88 百万円は受託収入などにより取得した資産の未償却の減価償却費であるため目的積立金の申請は行わない。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 10 百万円は、前中期目標期間に受託収入などにより取得した資産の減価償却費に充てるため、平成 18 年 6 月 30 日付けにて国土交通大臣から承認を受けた 30 百万円から取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 1,978 百万円と、前年度比 290 百万円減(12.7%減)となっている。これは、損益外減価償却費相当額の減(前年度比 41 百万円減(6.5%減)及び引当外退職給付増加見積額の減(前年度比 129 百万円減)が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
業務費用	1,379	1,504	1,753	1,317	1,284
うち損益計算書上の費用	2,823	2,893	3,248	3,078	2,791
うち自己収入等	△ 1,444	△ 1,390	△ 1,495	△ 1,761	△ 1,508
損益外減価償却等相当額	780	607	626	642	588
損益外減損損失相当額	-	-	-	29	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 297	△ 121	△ 111	66	△ 63
機会費用	189	175	232	214	170
行政サービス実施コスト	2,050	2,165	2,500	2,268	1,978

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致していない場合があります。

(対前年度において著しい変動が生じている理由について)

引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるためです。

(重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)について)

- 平成 18 年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準を適用しています。
- 平成 19 年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改定に伴い、前事業年度末まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について計上しています。

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等はありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充:大規模地震津波実験施設、
受電所受配電設備
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金	1,616	1,616	1,586	1,586	1,441	1,441	1,392	1,392	1,371	1,371
施設整備費補助金	-	-	200	200	500	500	305	305	230	230
施設整備資金貸付金	-	-	650	650	-	-	-	-	-	-
償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託収入	1,377	1,384	1,334	1,335	620	1,437	1,428	1,686	1,350	1,436
その他の収入	20	60	20	55	20	58	33	72	31	69
前年度より繰越金	897	902	253	253	160	244	-	-	-	-
支出										
業務経費	328	279	355	337	281	377	278	270	258	289
人件費	1,292	1,102	1,386	1,193	1,223	1,215	1,060	1,045	1,064	1,081
施設整備費	791	791	200	200	500	500	305	305	230	230
受託関係経費	1,377	1,384	1,334	1,335	620	1,437	1,403	1,659	1,325	1,402
一般管理費	122	123	119	123	117	123	111	121	105	121
借入償還金	-	-	650	650	-	-	-	-	-	-

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間に見込まれる総額を初年度の当該経費相当分の5倍に對して一般管理費を6%、研究業務費を2%削減することを目標としている。この目標を達成するため、出張旅費、消耗品費、光熱水料、雑給の削減等の措置を講じているところである。

(単位:百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	123	100%	121	98%	121	98%
研究業務費	377	100%	270	71%	289	76%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

① 内訳

当法人の経常収益は2,879百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,371百万円(収益の47.6%)、受託収入1,436百万円(49.8%)、特許等の事業収入64百万円(2.2%)などとなっている。これを部門別に区分すると、海洋・水工部では、運営費交付金収益314百万円(事業収益の30.9%)、受託収入684百万円(事業収益の67.4%)、自己収入15百万円(事

業収益の1.4%)などであり、地盤・構造部では、運営費交付金収益225百万円(事業収益の42.4%)、受託収入271百万円(事業収益の51.1%)、自己収入33百万円(事業収益の6.2%)などであり、施工・制御技術部では、運営費交付金収益93百万円(事業収益の46.1%)、受託収入107百万円(事業収益の53.3%)、自己収入1百万円(事業収益の0.2%)などであり、空港研究センターでは、運営費交付金収益26百万円(事業収益の18.7%)、受託収入113百万円(事業収益の80.4%)、自己収入1百万円(事業収益の0.7%)などであり、津波防災研究センターでは、運営費交付金収益34百万円(事業収益の51.6%)、受託収入31百万円(事業収益の47.4%)、自己収入1百万円(事業収益の0.9%)などであり、LCM研究センターでは、運営費交付金収益18百万円(事業収益の23.5%)、受託収入54百万円(事業収益の71.7%)、自己収入3百万円(事業収益の3.8%)などであり、法人共通では、運営費交付金収益662百万円(事業収益の77.5%)、受託収入176百万円(事業収益の20.5%)、自己収入15百万円(事業収益の1.8%)などである。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は69百万円で、その内訳は、特許等収入などの事業収入64百万円(自己収入の92.7%)、雑益5百万円(自己収入の7.2%)である。主な収入先は、民間企業33百万円(自己収入の48.2%)、公益法人が29百万円(自己収入の42.4%)、国及び地方公共団体が2百万円(自己収入の3.1%)などである。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 海洋水工部

海洋水工部は、海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行っている。

その財源は、運営費交付金収益314百万円、受託収入684百万円、自己収入15百万円などである。

イ 地盤・構造部

地盤構造部は、港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行っている。

その財源は、運営費交付金収益225百万円、受託収入271百万円、自己収入33百万円などである。

ウ 施工・制御技術部

施工・制御技術部は、海洋の開発や環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行っている。

その財源は、運営費交付金収益 93 百万円、受託収入 107 百万円、自己収入 1 百万円などである。

エ 空港研究センター

空港研究センターは、空港の基本施設に関する研究を行っている。

その財源は、運営費交付金収益 26 百万円、受託収入 113 百万円、自己収入 1 百万円などである。

オ 津波防災研究センター

津波防災研究センターは、津波災害の予測、減災に関する研究を行っている。

その財源は、運営費交付金収益 34 百万円、受託収入 31 百万円、自己収入 1 百万円などである。

カ LCM研究センター

LCM研究センターは、港湾構造物等のライフサイクルマネージメントに関する研究を行っている。

その財源は、運営費交付金収益 18 百万円、受託収入 54 百万円、自己収入 3 百万円などである。

以上